

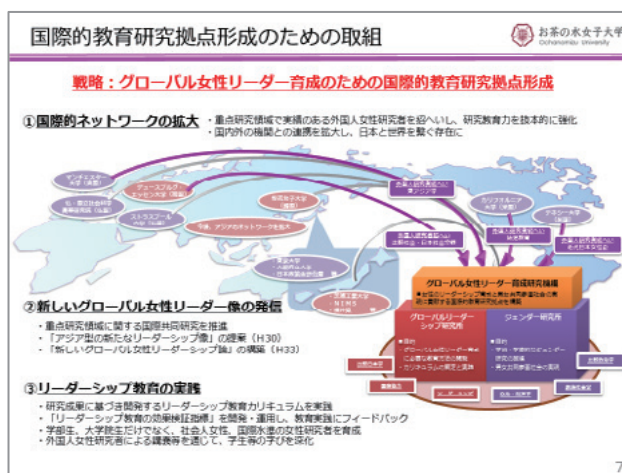
1.

ジェンダー研究所 2015(平成 27)年度 事業概要

ジェンダー研究所概要

2015 年度事業概要

お茶の水女子大学は、2013（平成 25）年の国立大学のミッションの再定義にあたり、「グローバル女性リーダーの育成」を大学ミッションと設定した。グローバル女性リーダー育成研究機構は、そのミッション達成のための戦略的研究組織のひとつであり、国際的に活躍する女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成を目標としている。ジェンダー研究所は、これまでに培ってきたジェンダー研究・教育および国際的学術ネットワーク構築の実績を資源に、グローバルリーダーシップ研究所と協働し、本学における女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する国際的研究拠点構築に務める。



6

ジェンダー研究所（Institute for Gender Studies (IGS)）の沿革と国内外の動き

1875	東京女子師範学校（お茶の水女子大学の前身）開校
1949	お茶の水女子大学設立
1975	女性文化資料館設立 国際女性年第 1 回世界女性会議、メキシコ・シティで開催
1979	国連総会「女性差別撤廃条約」採択
1980	第 2 回世界女性会議、コペンハーゲンで開催
1985	第 3 回世界女性会議、ナイロビで開催 日本政府「女性差別撤廃条約」批准、「男女雇用機会均等法」成立
1986	女性文化研究センター設立
1993	大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達学専攻「女性学講座」を創設
1995	第 4 回世界女性会議、北京で開催
1996	ジェンダー研究センター（IGS）設立（日本の大学で初の「ジェンダー研究」を目的とする研究施設）
1997	大学院人間文化研究科博士前期課程発達社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」設置
1998	大学院人間文化研究科博士後期課程「女性学講座」を人間発達科学専攻「ジェンダー論講座」に改組
1999	「男女共同参画社会基本法」成立
2000	国連特別総会「女性 2000 年会議」、ニューヨークで開催
2003	21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア（F-GENS）」採択
2004	国立大学法人 お茶の水女子大学設立
2005	大学院人間文化研究科博士後期課程「ジェンダー学際研究専攻」設置
2006	大学院人間文化研究科博士前期課程「ジェンダー社会科学専攻」設置
2007	大学院人間文化研究科を人間文化創成科学研究科に改組
2010	UN WOMEN 設立
2015	グローバル女性リーダー育成研究機構 ジェンダー研究所設立 UN WOMEN 日本事務所文京区に開設



2015 年度事業概要

新組織の立上げと学際的ジェンダー研究推進

ジェンダー研究所実施事業は、研究プロジェクトの推進、ジェンダー研究教育、国際シンポジウム等の開催、研究成果等の情報発信や社会還元など多岐にわたる。各事業の主要細目はジェンダー研究センターから引き継いだものであるが、改組後から大きく変わったのは、まず、その分量と多様性及び国際性である。海外からの特別招聘教授や新任の特任教員を含めて事業に関わる研究者の数が増えたことで、国際的なスケールの研究プロジェクトの件数と分野数、同じくシンポジウム・セミナーの開催数とそのテーマの多様性が増加している。また、特別招聘教授プロジェクトについては、職務として実施される研究や国際シンポジウムの成果もさることながら、その存在が、メンバーにとっての刺激となり、研究所事業全体を活性化させているという面も見られる。

もうひとつの顕著な変化は、研究所事業が、本学のミッションの一角に位置付けられたことである。これにより、これまで以上に、事業内容の質およびその成果と実績の明示が求められるようになったと認識している。質の点では、各方面からの協力を得て、研究や国際プロジェクト等の企画、教育プロジェクトにおいても、高い水準が維持されている。研究や教育の成果は、短期間に分りやすく測れるものではないと思われるが、国際シンポジウムの感想用紙に残された参加者の言葉や、教育プログラムに参加した学生の表情などから手ごたえを感じることは多い。成果等の情報公開推進に関しては、これを意識して、新設ウェブサイトの運営や IGS Project Series の刊行などに取り組んでいる。

○組織編成

改組初年度である 2015 年度は、組織の基盤づくりのための人事を実施した。所長および専任教員、研究員の任命のほか、海外の著名な研究者 2 名を特別招聘教授として雇用。研究系スタッフとして特別講師 1 名および特任リサーチフェロー 2 名を新規採用して研究体制を強化したほか、事務系スタッフに常勤ポストを新設して事務局体制の整備を進めた。所属研究者は皆、学会発表や論文執筆を積極的に行っており、研究所設立からの短期間に多くの業績を挙げている。

[参照:本報告書 136～137 ページ 資料⑥「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」
118～126 ページ 資料①「構成メンバー」]

○研究プロジェクト

ジェンダー研究所規則に示された目的「ジェンダーに関する総合的、国際的な研究及び調査を行う」に沿って、研究プロジェクトの推進には特に力を注いでいる。研究プロジェクトの数は、IGS 研究プロジェクトとして所属研究者それぞれが進めている共同研究・個人研究が 7 件、研究代表者または分担者として外部資金を獲得しての研究プロジェクトが 8 件、特別招聘教授による研究プロジェクトが 2 件と、合わせて 17 件となる。

研究テーマは経済学、政治学、生命倫理、歴史・思想など多彩であり、所属研究者の多様性およびジェンダー研究の学際性が反映されている。また、国際的な調査活動を行っているプロジェクトが多い。

各研究プロジェクトにおいて、研究成果の学会発表や論文投稿、国際シンポジウムやセミナーの企画が積極的に進められている。所属研究者は外部資金の獲得にも意欲的に取り組んでいる。グローバル女性リーダー育成研究機構の中核機関となったことから、女性のリーダーシップという社会的課題への研究面でのさらなる貢献が、新たな目標のひとつにもなっている。

[参照:本報告書 13～47 ページ「研究プロジェクト」]

○国際シンポジウム等の開催

国際シンポジウムや IGS セミナー等のイベントは、主に、研究プロジェクトや特別招聘教授プロジェクトによって企画されるが、他機関からの共催依頼や、海外の研究者の来校機会を利用して開催されるものもある。

2015 年度は、国際シンポジウム、IGS セミナー合わせて 13 件の主催イベントを実施した。うち 10～12 月に開催された 3 件の国際シンポジウムは、本学の創立 140 周年記念事業にも組み込まれている。

年間に相当数のイベントを開催するには、企画を担当する研究者の努力は重要だが、運営に際し発生する様々な事柄に対処する事務方の尽力も不可欠である。事務局では、様々な規模・種類のイベント準備が遺漏なく進行できるよう、関連作業のマニュアル化や事務作業に関する情報共有に努めている。また、学内の他部局との共催のほか、鷹野景子理学部教授、加藤美砂子理学部教授、小林誠文教育学部教授、デ アウカンタラ マルセロ生活科学部准教授等各学部の教員に登壇をお引き受けいただくなど、学内各方面からの協力に依るところも大きい。

合わせて、開催にあたっては、国内外の研究者を招聘したり、他機関の共催協力も受けるなど、多方面からの助力を得ており、これらは国際的ジェンダー研究ネットワーク構築の原資となっている。イベント開催後には、ウェブサイト上の「IGS 通信」ページでの開催報告配信、IGS Project Series での報告書の刊行、年報『ジェンダー研究』への報告内容の論文掲載などの成果発信をしている。すべての国際シンポジウムは同時通訳付き、一般公開での開催であり、学外からの参加者も多いことから、これらイベント開催における、本学研究成果の社会還元への役割も大きいといえる。

[参照:本報告書 49～74 ページ「国際シンポジウム・セミナー」]

○特別招聘教授プロジェクト

特別招聘教授の雇用は、グローバルな視野から本学の教育研究活動の一層の推進及び活性化を図ることを目的としており、研究プロジェクトの実施、国際シンポジウムの企画・登壇、大学院生向けセミナー等での講義、国際ジェンダー研究ネットワーク構築への寄与などが職務である。

2015 年度は、マリー・ピコーネ氏（仏・社会科学高等研究院准教授）とアン・ウォルソール氏（カリフォルニア大学アーバイン校名誉教授）を招聘した。両氏とも、熱心に職務をこなし、シンポジウムやセミナーでは、進行中の研究プロジェクトからの成果を発表してくれるなど、最先端の知見を本学の教育現場で披露してくれた。また、ウォルソール氏は、シンポジウム企画にあたり、本学でも力を入れている理系女子をテーマに取り上げて、カリフォルニア大学アーバイン校のキャロル・セロン氏に学術雑誌での成果発表間近の調査結果についての報告を依頼しており、本学のジェンダー教育に幅広く貢献している。

[参照:本報告書 138 ページ 資料⑦「国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則」
および 75～82 ページ「特別招聘教授プロジェクト」]

○国際研究ネットワーク

アジア工科大学院大学（AIT）環境資源開発研究科「ジェンダーと開発」専攻との研究教育交流も含め、ジェンダー研究所は、前身組織が培った国内外の研究者・研究機関との協力関係を維持し、それを拡充して国際的研究ネットワーク構築を推進している。申琪榮准教授の研究グループでは、日本・台湾・韓国といった東アジア地域での研究連携関係を形成しているほか、足立眞理子教授は、国際交流基金との連携でアルザス・欧州日本学研究所およびストラスブール大学との研究交流を進めるなど、国際的な研究連携が構築されている。

2015 年度に国際シンポジウムや IGS セミナーのために招聘した研究者は、海外招聘 10 名、国内 12 名。いずれも、シンポジウム単体での協力関係で終わらずに、近い将来の共同研究等の実施につながるような交流関係維持に努めている。また、学外からの研究者が参加している研究プロジェクトも多くあるほか、個々の研究者はそれぞれの学会活動や研究活動を通じて、国際的な研究者ネットワークの形成に尽力している。

[参照:本報告書 83～88 ページ「国際研究ネットワーク」]

○教育プロジェクト

研究所規則に示されたもうひとつの目的は、ジェンダー研究者の育成である。所属研究者が本学での授業を担当するのみでなく、研究所として、特に国際性を意識した教育プロジェクトを実施している。

その筆頭が、2001 年から継続実施されている、アジア工科大学院大学環境資源開発研究科「ジェンダーと開発」専攻との交換研修プログラム「AIT ワークショップ」である。毎年、互いに 2～5 名程度の大学院生を派遣し合うというものであるが、これへの参加のために、本学博士前期課程ジェンダー社会科学専攻開発・ジェンダー論コースに入学した学生や、参加をきっかけに AIT への留学を決めた学生がいるなどの成果も見られるプログラムである。合わせて、海外からの大学院生等のフェローシップの受入れも実績があり、本学院生にとっては海外の大学院生と共に学ぶ機会が提供されている。

2015 年度には、AIT からは博士課程院生 1 名、修士課程院生 3 名の計 4 名を受け入れた。本学からは 4 名の博士前期課程ジェンダー社会科学専攻院生を派遣して、「労働、セクシュアリティ、雇用」のテーマでタイでのフィールドワーク研修を実施しており、うち 1 名が、翌年度に AIT へ留学している。

海外招聘講師によるセミナーは英語で実施され、これへの参加を全学の大学院生および研究者へ呼びかけており、国際的に活躍する第一線の研究者から直接学ぶ機会を提供している。このほか、大学院特別講義にジェンダーをテーマとしたプログラムを準備するなど、本学におけるジェンダー研究教育の充実に努めている。

[参照:本報告書 89～97 ページ「教育プロジェクト」]

○情報発信・社会還元

前出各項目でも触れているとおり、ジェンダー研究所では、学術雑誌・年報『ジェンダー研究』刊行、IGS Project Series 刊行、ウェブサイトにより、研究所事業やジェンダー研究に関する情報発信を行っている。

年報『ジェンダー研究』は、前身のジェンダー研究センターからタイトルおよび編集方針を引き継ぎ、ジェンダー研究成果の発信媒体としての高い水準を維持できるよう務めているほか、掲載内容が即時で

広く届けられるよう、本学オンライン・リポジトリ「TeaPot」および IGS ウェブサイトにおいてオンライン公開している。2015 年度刊行の第 19 号では、巻頭特集として、ジェンダー研究所教員らによる科研費プロジェクトの成果論文が編纂されたほか、査読により厳選された、地域研究、社会学、教育学、科学史など多様な領域におけるジェンダー研究の成果論文が掲載されている。

IGS Project Series、ウェブサイト、研究所紹介リーフレットでは、日英両言語での発信を進めている。未だ日本語比重が大きい傾向だが、国際的な発信を意識してバイリンガルの度合いを上げることを心がけている。

文献収集・資料整理の分野の成果は、女性文化資料館時代に代表される過去の実績に依るところが大きい。現在も、国内外の学術雑誌・書籍購入および寄贈受入を中心とした収集整理が進められている。所蔵資料のほとんどは本学附属図書館で配架・貸出管理がされており、学内外の学生、研究者や一般市民が利用できる。ジェンダー研究所事務局では、書籍の寄贈受入れや、毎年夏期に実施される蔵書点検作業を、附属図書館スタッフと協力して行っている。このほか、未整理の過去の事業記録や収集資料の整理も順次進められている。

また、前出のとおり、ジェンダー研究所では、一般公開のシンポジウム等開催による事業成果の社会還元に努めているほか、所属研究者は、行政機関や非営利団体からの講演依頼や、高等学校の校外学習への協力依頼等を積極的に引き受け、各々の研究成果の社会還元や社会貢献に努めている。

[参照:本報告書 99～103 ページ「学術成果の発信」、105～107 ページ「文献収集・資料整理・公開」、
109～112 ページ「ウェブサイトでの情報発信」、113～115 ページ「社会貢献」]